

平成 1 4 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 1 3 年 1 1 月 2 0 日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島 3 丁目 3 番 2 2 号

(問合せ先) 経理部長 前田 哲朗 TEL (06) 6441-8821

米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1 . 1 3 年 9 月中間期の連結業績 (平成 1 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 3 年 9 月 3 0 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	1,363,051 (0.6)	233,835 (5.2)	159,339 (1.3)
12年9月中間期	1,371,654 (-)	246,588 (-)	161,469 (-)
13年3月期	2,647,944	340,682	169,348

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年9月中間期	131,221 (16.5)	134 09	127 86
12年9月中間期	112,619 (-)	115 08	109 83
13年3月期	122,791	125 47	121 02

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 288百万円 12年9月中間期 11,001百万円 13年3月期 9,884百万円
期中平均株式数 (連結) 13年9月中間期 978,576,396株 12年9月中間期 978,628,606株
13年3月期 978,630,039株
会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	7,595,309	1,652,328	21.8	1,688 50
12年9月中間期	7,601,069	1,570,026	20.7	1,604 31
13年3月期	7,550,821	1,569,590	20.8	1,603 87

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年9月中間期 978,578,341株 12年9月中間期 978,628,707株
13年3月期 978,629,664株

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロ -	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロ -	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	365,938	209,148	149,567	131,789
12年9月中間期	355,886	268,231	72,957	98,029
13年3月期	692,403	498,209	194,708	87,767

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 60社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 . 1 4 年 3 月期の連結業績予想 (平成 1 3 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	億円	億円	億円
通 期	26,500	1,470	1,210

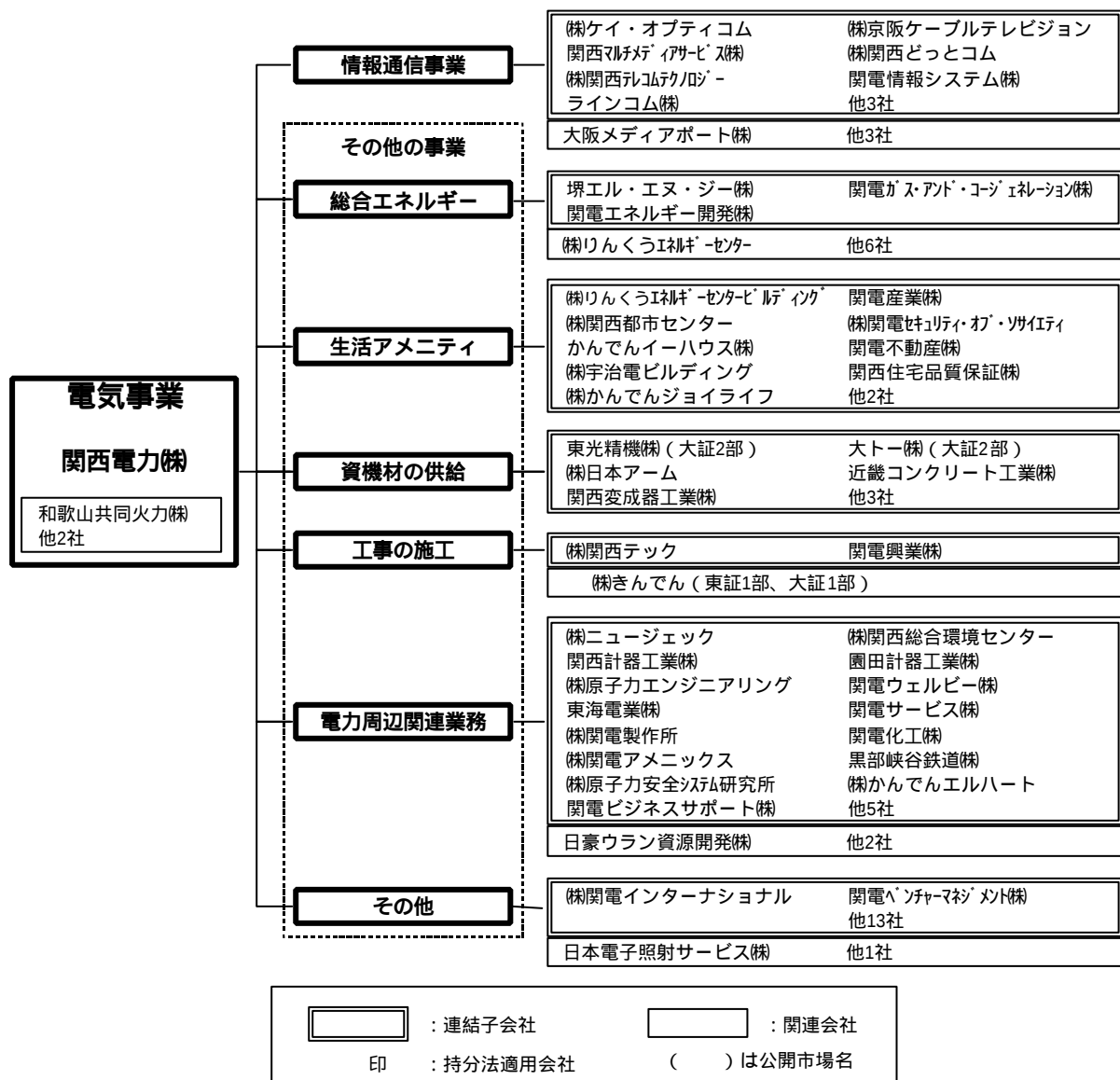
(参考) 電気事業における平成 1 3 年度の販売電力量は前期に比べ 2 . 2 % 減の 1 , 3 9 8 億 k W h と想定している。

1 . 企業集団の状況

(1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け
[平成 13 年 9 月 30 日現在の関係会社数：89 社（うち子会社 69 社、関連会社 20 社）]

当社及び当社の関係会社は、電気事業を中核に、お客さまの生活基盤を支える「総合生活基盤産業」をめざし、事業展開を進めている。電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギーシステムの提供を行う「総合エネルギー」、お客さまの暮らしに密着したサービスの提供や次世代型のビル、住宅の提供などを行う「生活アメニティ」の分野で重点的に事業展開している。また、これらを支える事業として、電気事業の活動に必要な「資機材の供給」、設備の拡充及び保全のための「工事の施工」、当社の事業活動の円滑、効率的な遂行に資する「電力周辺関連業務」などがある。

(2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



(注) 平成 13 年 10 月 1 日付で、(株)りんくうエネルギーセンタービルディングと(株)関西都市センターは、関西産業(株)に合併された。

(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合
(連結子会社)				
(株)ケイ・オブティコム	大阪市 北 区	百万円 33,000	第一種電気通信事業（インターネット接続サー ビス、PHS サービス）電気通信設備の賃貸	100.0%
(株)京阪ケーブルテレビジョン	大阪府 枚方市	2,418	CATV 事業、第一種電気通信事業（CATV によるインターネット接続サービス）	49.6% (8.3%) [3.5%]
関西マルチメディアサービス(株)	大阪市 西 区	2,000	第二種電気通信事業（インターネット接続サー ビス）	43.8% (5.0%) [7.0%]
(株)関西どっとコム	大阪市 中央区	450	第二種電気通信事業（Web サイト運営）	55.0% (40.0%)
(株)関西テレコムテクノロジー	大阪市 中央区	200	電気通信・情報処理システムに関する 調査・研究・コンサルティング、第二 種電気通信事業	100.0% (51.0%)
関電情報システム(株)	兵庫県 西宮市	90	計算業務・ソフトウェア業務の受託、 情報機器の賃貸	100.0%
ラインコム(株)	大阪市 西 区	60	高速配電線搬送技術の企画・調査	51.0%
堺エル・エヌ・ジー(株)	大阪市 北 区	1,000	LNG 基地の建設、LNG の受入・貯蔵・気 化	70.0%
関電ガス・アンド・コージェネ レーション(株)	大阪市 北 区	400	ガス販売代理、コージェネシステムの 供給、ESCO 事業	90.0%
関電エネルギー開発(株)	大阪市 北 区	200	熱供給事業	100.0%
(株)りんくうエナジー・センタビル ディング	大阪府 泉佐野市	10,000	事務室の賃貸	100.0%
関電産業(株)	大阪市 北 区	810	不動産の運営管理、事務室の賃貸	100.0%
(株)関西都市センター	大阪市 北 区	450	地域開発	100.0%
(株)関電セキュリティ・オブ・サイティ	大阪市 北 区	400	ホームセキュリティサービス	71.0%
かんでんイーハウス(株)	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機 器の販売	100.0%
関電不動産(株)	大阪市 北 区	290	不動産の分譲・賃貸・管理	100.0% (32.0%)
(株)宇治電ビルディング	大阪市 北 区	250	事務室の賃貸	79.7% (9.7%)
関西住宅品質保証(株)	大阪市 北 区	200	新築住宅の性能表示及び性能保証・瑕 疵保証	62.5%
(株)かんでんジョイライフ	大阪市 北 区	200	有料老人ホーム等の建設・運営、ヘル パー養成	100.0% (5.0%)
東光精機(株)	大阪府 摂津市	519	電気計測機器・計測制御機器の製造・ 販売、電気計装工事請負	55.7% (14.5%)
大トー(株)	大阪府 泉佐野市	500	碍子の製造・販売	45.2% (22.9%)
(株)日本アーム	大阪市 北 区	412	鋼管柱、架線金物の製造・販売	82.8% (43.3%)
近畿コンクリート工業(株)	大阪市 北 区	240	コンクリート製品の製造・販売	65.0% (11.3%)

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合
関西変成器工業(株)	大阪府 豊中市	百万円 20	変成器・電源供給器の製造・販売	40.0% (20.0%)
(株)関西テック	大阪市 北 区	786	電気工事の請負、燃料油輸送、油再生	69.5% (23.3%)
関電興業(株)	大阪市 北 区	300	電気工事及び土木建築工事等の請負	100.0%
(株)ニュージェック	大阪市 中央区	200	土木建築工事等の調査・設計・工事監理	76.0% (2.0%)
(株)関西総合環境センター	大阪市 中央区	20	環境アセスメント、環境保全調査、環境緑化	100.0%
関西計器工業(株)	大阪市 北 区	40	電力量計の修理調整及び受検代弁	100.0%
園田計器工業(株)	兵庫県 尼崎市	30	電力量計の修理調整及び受検代弁	100.0%
(株)原子力エンジニアリング	大阪市 西 区	100	原子力発電プラントに関するエンジニアリング業務	50.0%
関電ウェルビー(株)	富山県 富山市	90	電気・土木工事等の請負・監理、不動産の運営管理	100.0%
東海電業(株)	愛知県 名古屋市	75	電気・土木工事等の請負・監理、不動産の運営管理	100.0%
関電サービス(株)	大阪市 北 区	70	電力営業配電・広報業務受託、電柱広告	100.0% (28.6%)
(株)関電製作所	大阪市 西 区	30	自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分	100.0% (20.0%)
関電化工(株)	大阪市 港 区	30	環境保全施設の運転・保守・建設、廃棄物の収集・運搬・処分	100.0%
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	家電・電力資機材の販売	100.0%
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 下新川郡 宇奈月町	250	旅客・貨物輸送	100.0%
(株)原子力安全システム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に関する調査・研究	100.0%
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ商品の販売	51.0%
関電ビジネスサポート(株)	大阪市 北 区	10	金銭の貸付	100.0%
(株)関電インターナショナル	大阪市 北 区	4,815	海外電気事業に関する投融資・調査	100.0%
関電ベンチャーサポート(株)	大阪市 北 区	495	ベンチャー企業に対する投融資及びコンサルティング	100.0% (24.2%)
その他 26 社				
(持分法適用会社)				
(株)きんでん	大阪市 北 区	26,411	電気、情報通信、環境関連工事の請負	41.3% (5.8%)

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

２．経営方針

（１）経営の基本方針

電気事業におきましては、昨年３月の改正電気事業法施行により、小売分野の部分自由化がスタートし、本格的な競争時代に入りました。内外の新規事業者の参入やコージェネレーションとのエネルギー間競争など、競争環境は今後ますます激化していくものと考えられます。また、本年１１月から総合資源エネルギー調査会電気事業分科会におきまして、現行電気事業制度の検証が開始されており、環境変化のスピードは一段と速まっております。

このような厳しさを増す経営環境に対応するため、当社は、「中期経営方針」に基づき、収益力の強化、成長性の向上、公益的課題への対処を柱とする経営改革を進めてまいりました。「平成１３年度経営計画」におきましては、これまでの活動を基礎に、この取組みをさらに加速しております。

具体的な取組みとしましては、「収益性」「成長性」「公益性」について以下のとおり経営目標を掲げ、お客さまのニーズに対応したきめ細かなサービスをご提供するとともに、ＩＴを活用したビジネス構造改革、設備形成、設備運用・保全をはじめとする業務全般の徹底した効率化を推進し、収益力の強化をめざします。

また、総合エネルギー分野を中心に、情報通信、生活アメニティ分野を加えた総合生活基盤産業の確立に向け、グループ体となった総合的なソリューション活動を展開することにより、お客さまのさまざまなニーズに幅広くお応えしつつ、成長性の向上を図ります。

- 「収益性」 Ｈ１３～１５年度のＲＯＡ（総資産事業利益率）２．３％以上（年平均）
Ｈ１３～１５年度のフリーキャッシュフロー２，０００億円以上（年平均）
Ｈ１５年度末を目途に、株主資本比率２０％以上に
Ｈ１６年度末を目途に、有利子負債残高４兆円以下に
Ｈ１３～１５年度の経常利益１，５００億円以上（年平均）
- 「成長性」 Ｈ２２年を目途に、グループ事業の売上高（当社グループ外に対する売上高）利益を現状の１．５倍に
- 「公益性」 原子力を基軸とした高品質な電気の安定供給
Ｈ２２年度におけるＣＯ_２排出原単位０．３kg-CO_２/kWh 程度

当社は、こうしたチャレンジを通じて、グループ全体で企業価値の向上を図り、同時に経営資源の効率性を高めて財務体質の強化を図ることにより、お客さまはもとより株主や投資家の皆さまからも信頼いただける事業活動を力強く展開してまいります。なお、平成１３年度の中間決算からすべての子会社を連結の対象に加える連結決算を実施しております。

（２）利益配分の基本方針

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代に突入した電気事業において、徹底した効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化方策に充当してまいります。

3 . 経営成績

(1) 当中間期の概況

全般の状況

平成 13 年度上半期のわが国経済を見ますと、企業の生産や輸出が減少し、設備投資も減少に転じるなど、景気は急速に悪化してまいりました。

この結果、当社の主たる事業である電気事業におきましては、当上半期の総販売電力量は 7 2 7 億 4 千万キロワット時と前年同期にくらべて 1 . 4 % の減少となりました。

その内訳を見ますと、電灯は、夏場前半の気温が前年にくらべて高く推移し、冷房需要が増加しましたが、夏場後半以降の低気温の影響により、2 2 1 億 3 千万キロワット時と前年実績を 0 . 3 % 下回りました。一方、電力および自由化の対象となる特定規模需要は、主に景気の悪化により産業用需要が減少した結果、電力は

2 9 3 億 3 千万キロワット時と前年実績を 0 . 7 % 下回り、特定規模需要は

2 1 2 億 8 千万キロワット時と前年実績を 3 . 6 % 下回りました。

供給面では、夏場前半の猛暑により最大電力需要が 3 , 3 0 6 万キロワットと 5 年ぶりに過去の最大実績を更新する一方、出水率が 8 2 . 7 % と平年を下回りましたが、水力・火力発電所の運転計画を変更するなど機動的な供給力確保に努めた結果、安定した需給状況を維持することができました。

一方、その他事業におきましては、厳しい経営環境にはありますが、グループ外への販売の推進や新規事業の展開を進めており、なかでも情報通信事業におきましては、光ファイバーを利用した多様なサービスを提供することにしており、6 月より順次、個人向け・企業向けのインターネット接続サービス等を開始いたしました。

以上のような事業展開のもと、当中間期の売上高(営業収益)は 1 兆 3 , 6 3 0 億円(前年同期比 0 . 6 % の減少)、営業利益は 2 , 3 3 8 億円(前年同期比 5 . 2 % の減少)、中間経常利益は 1 , 5 9 3 億円(前年同期比 1 . 3 % の減少)、中間純利益は 1 , 3 1 2 億円(前年同期比 1 6 . 5 % の増加)となりました。

セグメントの状況

当中間期より全子会社を連結の範囲に含めた、いわゆる全子会社連結決算を実施するとともに、あらたに情報通信事業を事業の種類別セグメントに事業区分として開示しております。

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、以下のとおりです。

電気事業

収入面では、昨年１０月に実施した電気料金引下げによる影響や総販売電力量の減少に伴い、電灯電力料収入が減少したことなどにより、売上高は１兆３，０４４億円（前年同期比３．３％の減少）となりました。

一方、支出面では、購入電力料が増加いたしました。原子力発電所の高稼働などにより火力発電用の燃料費が減少したことに加え、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、極力諸経費の節減に努めました結果、営業費用は１兆７４８億円（前年同期比２．４％の減少）となりました。

この結果、営業利益は２，２９６億円（前年同期比７．４％の減少）となりました。

情報通信事業

収入面では、厳しい経営環境にはありますが、新規事業の展開などにより売上高は３１４億円となりました。

一方、支出面では、連結子会社各社においても効率化を推進しましたが、営業費用は３１７億円となりました。

この結果、営業損失は３億円となりました。

その他の事業

収入面では、グループ外への販売の推進や新規事業の展開を進めており、また、全子会社連結決算の実施に伴い連結対象子会社が増加したことなどにより売上高は１，６２７億円となりました。

一方、支出面では、効率化を推進し、営業費用は１，６２０億円となりました。

この結果、営業利益は７億円となりました。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別			平成13年度上半期 (平成13年4月～平成13年9月)	平成12年度上半期 (平成12年4月～平成12年9月)	前年同期比(%)
発受電電力量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	7,874	8,163	96.5
		火 力 発 電 電 力 量	19,062	23,036	82.7
		原 子 力 発 電 電 力 量	36,379	35,010	103.9
	他 社 受 電 電 力 量	10,262	7,987	128.5	
		112	29	386.2	
	融 通 電 力 量	8,757	9,445	92.7	
		1,106	1,724	64.2	
	揚水発電所の揚水用電力量		1,915	1,467	130.5
合 計		79,201	80,421	98.5	
損 失 電 力 量 等		6,463	6,620	97.6	
販 売 電 力 量		72,738	73,801	98.6	
出 水 率 (%)		82.7	89.2	—	

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成13年度上半期125百万kWh、平成12年度上半期139百万kWh)を含んでいる。
4. 平成13年度上半期出水率は、昭和17年度上期から平成11年度上期までの上期の58力年平均に対する比である。平成12年度上半期出水率は、昭和17年度上期から平成10年度上期までの上期の57力年平均に対する比である。

【販売実績】

契約高

種 別		平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,537,035	11,394,177	101.3
	電 力	1,425,018	1,442,120	98.8
	計	12,962,053	12,836,297	101.0
契約電力 (kW数)	電 灯	4,053,983	3,765,189	107.7
	電 力	27,074,044	27,026,242	100.2
	計	31,128,027	30,791,431	101.1

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成13年度上半期 (平成13年4月～平成13年9月)	平成12年度上半期 (平成12年4月～平成12年9月)	前年同期比(%)
販 売 電 力 量 (千kWh)	電 灯	22,125,586	22,195,589	99.7
	電 力	50,612,830	51,605,093	98.1
	計	72,738,416	73,800,682	98.6
	他 社 販 売	111,636	28,938	385.8
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	496,480	513,532	96.7
	電 力	781,508	804,767	97.1
	遅収加算料金	1,748	1,763	99.1
	計	1,279,737	1,320,063	96.9
	他 社 販 売	1,433	519	275.6

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成13年度上半期 (平成13年4月～平成13年9月)	平成12年度上半期 (平成12年4月～平成12年9月)	前年同期比(%)
融通電力量 (千kWh)	1,105,362	1,723,538	64.1
同上販売電力料(百万円)	9,291	15,160	61.3

利益配分

当中間期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、前中間期と同じく1株につき25円とすることといたしました。

キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの増大と投資活動によるキャッシュ・フローの圧縮により、財務体質の強化をはかるべく取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、昨年実施いたしました電気料金引下げと総販売電力量の減少の影響はありましたものの、経営全般にわたる効率化に努めたことにより、前中間期に比べて100億円増加の3,659億円（前年同期比2.8%の増加）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資の効率化に加え、保有有価証券を一部売却したことにより、前中間期に比べて、590億円の支出の減少となり、2,091億円（前年同期比22.0%の減少）の支出にとどまりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、創出されたキャッシュ・フローを有利子負債の圧縮に充当し、前中間期より766億円多い、1,495億円（前年同期比105.0%の増加）の支出となりました。

また、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末より440億円増加し、1,317億円（前年度比50.2%の増加）となりました。

（２）通期の見通し

電気事業におきましては、民生用需要における7月から8月上旬の猛暑による冷房需要の盛り上がりがあったものの、景気後退により産業用需要が低迷するものと予想されるため、総販売電力量は、対前年度比2.2%減の1,398億キロワット時と想定しております。

また、その他事業におきましても、全子会社を連結対象としたことなどによる売上高の増加はあるものの、経営環境は引き続き厳しいものと想定しております。

この結果、連結ベースの売上高は約2兆6,500億円、経常利益は1,470億円、当期純利益は1,210億円程度と見込んでおります。

総 販 売 電 力 量	1,398億キロワット時
為 替 レ ー ト (イン タ ー バ ン ク)	120円/ドル程度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	25ドル/バレル程度
原 子 力 利 用 率	82.9%
出 水 率	89.5%

連 結 貸 借 対 照 表

平成 1 3 年 9 月 3 0 日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間期	前 期	比 較	前年中間期	科 目	当中間期	前 期	比 較	前年中間期
固 定 資 産	7,155,642	7,207,575	51,933	7,209,474	固 定 負 債	4,784,246	4,745,310	38,936	4,842,478
電 気 事 業 固 定 資 産	5,022,203	5,048,489	26,286	5,003,114	社 債	1,644,340	1,689,397	45,057	1,668,497
水 力 発 電 設 備	519,004	536,018	17,014	546,974	転 換 社 債	178,557	178,622	65	273,143
汽 力 発 電 設 備	536,017	571,221	35,204	595,458	長 期 借 入 金	2,015,882	1,949,689	66,192	1,987,291
原 子 力 発 電 設 備	537,897	552,389	14,491	569,424	退 職 給 付 引 当 金	283,188	279,958	3,230	295,431
送 電 設 備	1,579,391	1,499,815	79,576	1,443,238	使 用 済 核 燃 料	425,299	412,200	13,098	386,415
変 電 設 備	624,017	630,156	6,139	598,911	再 処 理 引 当 金				
配 電 設 備	1,039,415	1,066,288	26,873	1,056,233	原 子 力 発 電 施 設	210,069	203,831	6,238	202,176
業 務 設 備	181,350	187,121	5,770	187,053	解 体 引 当 金				
その他の電気事業	5,109	5,478	369	5,820	繰 延 税 金 負 債	377	-	377	-
固 定 資 産					そ の 他 の 固 定 負 債	26,531	31,610	5,078	29,522
そ の 他 の 固 定 資 産	275,605	182,490	93,114	182,678	流 動 負 債	1,150,508	1,226,644	76,135	1,180,640
固 定 資 産 仮 勘 定	745,606	858,696	113,089	895,055	1 年 以 内 に 期 限 到 来	368,787	407,807	39,019	368,664
建 設 仮 勘 定 及 び	745,606	858,696	113,089	895,055	の 固 定 負 債				
除 却 仮 勘 定					短 期 借 入 金	355,670	403,441	47,771	425,682
核 燃 料	502,322	495,396	6,925	503,356	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	84,602	85,698	1,095	69,256
装 荷 核 燃 料	100,903	102,307	1,403	95,886	未 払 税 金	131,061	58,448	72,613	109,231
加 工 中 等 核 燃 料	401,419	393,089	8,329	407,469	そ の 他 の 流 動 負 債	210,386	271,248	60,862	207,806
投 資 等	609,904	622,502	12,598	625,269	特 別 法 上 の 引 当 金	-	6,608	6,608	5,276
長 期 投 資	215,408	283,780	68,371	241,377	渴 水 準 備 引 当 金	-	6,608	6,608	5,276
繰 延 税 金 資 産	193,520	135,594	57,925	155,980	負 債 合 計	5,934,755	5,978,563	43,808	6,028,396
そ の 他 の 投 資 等	201,547	203,562	2,015	228,248	少 数 株 主 持 分	8,224	2,668	5,556	2,646
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	571	435	136	337	資 本 金	489,320	489,320	-	489,320
流 動 資 産	439,627	343,246	96,381	391,595	資 本 準 備 金	65,463	65,463	-	65,463
現 金 及 び 預 金	119,914	47,399	72,514	52,417	連 結 剰 余 金	1,028,861	906,338	122,522	935,040
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	168,311	147,872	20,438	167,525	そ の 他 有 価 証 券	68,690	108,484	39,794	80,220
繰 延 税 金 資 産	20,531	14,158	6,373	12,624	評 価 差 額 金				
そ の 他 の 流 動 資 産	133,994	136,133	2,138	161,487	為 替 換 算 調 整 勘 定	53	-	53	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	3,124	2,317	806	2,460		1,652,389	1,569,607	82,781	1,570,045
繰 延 資 産	39	-	39	-	自 己 株 式	10	17	6	18
そ の 他 の 繰 延 資 産	39	-	39	-	子 会 社 の 所 有 する	49	-	49	-
					親 会 社 株 式				
					資 本 合 計	1,652,328	1,569,590	82,738	1,570,026
合 計	7,595,309	7,550,821	44,487	7,601,069	合 計	7,595,309	7,550,821	44,487	7,601,069

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務
3. 受取手形裏書譲渡高

7,892,158 百万円
215,490 百万円
235,472 百万円
34 百万円

連 結 損 益 計 算 書

平成13年 4月 1日 から

平成13年 9月30日 まで

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間期	前年中間期	比 較	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	比 較	前 期
営 業 費 用	1,129,216	1,125,066	4,150	2,307,261	営 業 収 益	1,363,051	1,371,654	8,602	2,647,944
電 気 事 業 営 業 費 用	1,066,588	1,096,991	30,403	2,237,375	電 気 事 業 営 業 収 益	1,300,818	1,346,210	45,391	2,575,178
そ の 他 事 業 営 業 費 用	62,627	28,074	34,553	69,886	そ の 他 事 業 営 業 収 益	62,233	25,444	36,788	72,766
営 業 利 益	(233,835)	(246,588)	(12,752)	(340,682)					
営 業 外 費 用	79,792	95,415	15,622	184,158	営 業 外 収 益	5,296	10,296	4,999	12,823
支 払 利 息	64,865	72,546	7,681	148,909	受 取 配 当 金	1,370	1,502	131	2,227
持 分 法 に よ る	-	11,001	11,001	9,884	受 取 利 息	231	254	23	593
投 資 損 失					持 分 法 に よ る	288	-	288	-
そ の 他 の 営 業 外 費 用	14,927	11,867	3,059	25,364	投 資 利 益				
					そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,406	8,539	5,133	10,003
中間(当期)経常費用合計	1,209,008	1,220,481	11,472	2,491,419	中間(当期)経常収益合計	1,368,348	1,381,951	13,602	2,660,768
中間(当期)経常利益	159,339	161,469	2,129	169,348					
渴 水 準 備 金 引 当	6,608	3,831	2,777	2,499					
又 は 取 崩 し									
渴 水 準 備 引 当 金	6,608	3,831	2,777	2,499	特 別 利 益	43,961	-	43,961	-
取 崩 し (貸 方)					有 価 証 券 売 却 益	43,961	-	43,961	-
税 金 等 調 整 前	209,909	165,300	44,609	171,847					
中 間 (当 期) 純 利 益									
法 人 税 、 住 民 税	83,040	57,647	25,392	50,672					
及 び 事 業 税									
法 人 税 等 調 整 額	4,184	4,766	581	1,481					
少 数 株 主 損 失	167	201	34	135					
中 間 (当 期) 純 利 益	131,221	112,619	18,601	122,791					

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成13年 4月 1日 から
平成13年 9月30日 まで

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	906,338	844,763	844,763
連 結 剰 余 金 増 加 高	26,095	2,526	4,356
新 規 連 結 に 係 る 増 加 高	26,095	2,526	2,526
連 結 子 会 社 合 併 に 係 る 増 加 高	-	-	1,830
連 結 剰 余 金 減 少 高	34,794	24,870	65,573
配 当 金	34,252	24,465	48,931
役 員 賞 与	542	404	404
持 分 法 適 用 会 社 除 外 に 係 る 減 少 高	-	-	16,237
中 間 (当 期) 純 利 益	131,221	112,619	122,791
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,028,861	935,040	906,338

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

平成13年 4月 1日から

平成13年 9月30日まで

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	比 較	前 期
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー				
税金等調整前中間(当期)純利益	209,909	165,300	44,609	171,847
減価償却費	212,250	215,325	3,074	425,217
核燃料減損額	27,692	27,751	58	54,425
固定資産除却損	16,180	6,138	10,041	11,988
使用済核燃料再処理費振替額	2,406	47	2,359	20,808
退職給付引当金の増加又は減少額	7,785	12,229	4,443	27,787
使用済核燃料再処理引当金の増加又は減少額	13,098	14,258	1,159	40,043
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	6,238	22,181	15,943	23,836
湯水準備引当金の増加又は減少額	6,608	3,831	2,777	2,499
受取利息及び受取配当金	1,601	1,756	154	2,820
支払利息	64,865	72,546	7,681	148,909
有価証券売却益	43,961	-	43,961	-
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	1,539	26,408	27,947	6,364
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	16,395	12,926	3,468	3,407
その他	27,768	7,142	34,910	56,966
小 計	450,059	473,539	23,479	917,979
利息及び配当金の受取額	2,149	2,366	217	3,277
利息の支払額	70,940	77,798	6,858	150,867
法人税等の支払額	15,330	42,220	26,889	77,985
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	365,938	355,886	10,051	692,403
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー				
固定資産の取得による支出	246,904	270,658	23,753	508,015
投融資による支出	14,764	10,305	4,459	18,978
投融資の回収による収入	49,585	8,780	40,805	11,847
その他	2,934	3,952	1,017	16,936
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	209,148	268,231	59,082	498,209
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー				
社債の発行による収入	69,700	89,618	19,918	149,356
社債の償還による支出	144,650	142,150	2,500	229,483
長期借入れによる収入	135,258	143,457	8,199	284,897
長期借入れの返済による支出	110,384	134,525	24,141	323,407
短期借入れによる収入	386,402	426,025	39,623	861,414
短期借入れの返済による支出	451,632	430,886	20,745	888,516
コマーシャル・ペーパー発行による収入	115,000	316,000	201,000	327,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	115,000	316,000	201,000	327,000
配当金の支払額	34,224	24,472	9,752	48,944
その他	37	25	12	25
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	149,567	72,957	76,610	194,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2	-	2
現金及び現金同等物の増加又は減少額	7,218	14,695	7,476	511
現金及び現金同等物の期首残高	87,767	83,214	4,552	83,214
現金及び現金同等物の期首残高(新規連結子会社)	36,803	120	36,683	120
現金及び現金同等物の期首残高(被合併会社)	-	-	-	4,944
現金及び現金同等物の期末残高	131,789	98,029	33,759	87,767

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 69 社

当中間期より、子会社はすべて連結の範囲に含めることとした。

連結子会社名は、「 1 . 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載している。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、関連会社 1 社[株きんでん]に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケピック・シンガポール・リミテッドの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に重要な取引が生じていないため、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を使用している。また、千苺開発(株)の中間決算日は、3月31日であり、中間連結決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用している。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 満期保有目的債券の評価は、償却原価法によっている。

市場価格のあるその他有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(イ) 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

イ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法によっている。

ウ 重要な引当金の計上基準

(ア) 退職給付引当金は、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

(イ) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(ウ) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

エ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

[セグメント情報]

当中間期

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,300,818	13,946	48,286	1,363,051	-	1,363,051
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,632	17,514	114,452	135,599	135,599	-
計	1,304,450	31,460	162,739	1,498,651	135,599	1,363,051
営 業 費 用	1,074,826	31,770	162,028	1,268,625	139,409	1,129,216
営 業 利 益	229,623	309	711	230,025	3,809	233,835

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

(事業区分の方法の変更)

従来、「電気事業」「その他事業」の2区分で表示していたが、グル－プ事業の展開をより適切に把握するため、情報通信事業の重要性を考慮し、当中間期より、「その他事業」に含まれていた「情報通信事業」の区分を設け、「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分に変更した。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主 要 な 製 品 ・ 事 業 活 動
電気事業	電力供給
情報通信事業	第一種電気通信事業、電気通信設備の賃貸、第二種電気通信事業、計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸
その他の事業	電気工事及び土木建築工事等の請負、自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分、鋼管柱、架線金物の製造・販売、不動産の運営管理、事務室の賃貸、熱供給事業

なお、前年中間期及び前期のセグメント情報を当中間期において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前年中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,346,210	8,171	17,272	1,371,654	-	1,371,654
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,616	13,330	84,678	100,625	100,625	-
計	1,348,826	21,502	101,950	1,472,279	100,625	1,371,654
営 業 費 用	1,100,824	24,322	101,324	1,226,471	101,405	1,125,066
営 業 利 益	248,002	2,820	626	245,808	779	246,588

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,575,178	16,688	56,077	2,647,944	-	2,647,944
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,273	32,255	189,224	227,754	227,754	-
計	2,581,451	48,944	245,302	2,875,698	227,754	2,647,944
営 業 費 用	2,245,374	51,485	238,631	2,535,490	228,228	2,307,261
営 業 利 益	336,077	2,541	6,671	340,208	474	340,682

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）において、連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）における海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前年中間期・前期

(1)事業の種類別セグメント情報

前年中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他事業	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,346,210	25,444	1,371,654	-	1,371,654
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,616	97,980	100,597	100,597	-
計	1,348,826	123,425	1,472,251	100,597	1,371,654
営 業 費 用	1,100,824	125,618	1,226,443	101,376	1,125,066
営 業 利 益	248,002	2,193	245,808	779	246,588

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他事業	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,575,178	72,766	2,647,944	-	2,647,944
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,273	221,434	227,707	227,707	-
計	2,581,451	294,200	2,875,652	227,707	2,647,944
営 業 費 用	2,245,374	290,070	2,535,444	228,182	2,307,261
営 業 利 益	336,077	4,130	340,208	474	340,682

（注）1.事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2.各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主 要 な 製 品 ・ 事 業 活 動
電気事業	電力供給
その他事業	電気通信事業、電気通信設備の賃貸、不動産の運営管理・売買・賃貸、事務室の賃貸、電気工事・土木建築工事等の請負、燃料油輸送、油再生、計算業務の受託、電算機の賃貸、電力量計の修理調整及び受検代弁、環境保全施設の運転・保守・建設、廃棄物の収集・運搬・処分、熱供給事業、蒸気供給事業

(2)所在地別セグメント情報

前年中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）いずれの連結会計期間も、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3)海外売上高

前年中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）いずれの連結会計期間も、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

[リース取引関係]

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期																																																																								
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(１)借手側	(１)借手側	(１)借手側																																																																								
	ア．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	ア．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ア．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																																								
	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相当額</td><td>減 価 償 却 累計額 相当額</td><td>中 間 期 末 残 高 相当額</td></tr><tr><td>原 子 力 発電設備</td><td>2,337</td><td>470</td><td>1,867</td></tr><tr><td>配電設備</td><td>1,134</td><td>817</td><td>317</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>6,277</td><td>5,175</td><td>1,102</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>8,681</td><td>4,905</td><td>3,775</td></tr><tr><td>合 計</td><td>18,431</td><td>11,369</td><td>7,061</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	原 子 力 発電設備	2,337	470	1,867	配電設備	1,134	817	317	業務設備	6,277	5,175	1,102	そ の 他	8,681	4,905	3,775	合 計	18,431	11,369	7,061	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相当額</td><td>減 価 償 却 累計額 相当額</td><td>期 末 残 高 相当額</td></tr><tr><td>原 子 力 発電設備</td><td>1,769</td><td>650</td><td>1,118</td></tr><tr><td>配電設備</td><td>5,930</td><td>3,851</td><td>2,079</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>18,683</td><td>9,016</td><td>9,666</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>15,096</td><td>8,340</td><td>6,755</td></tr><tr><td>合 計</td><td>41,478</td><td>21,858</td><td>19,620</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	原 子 力 発電設備	1,769	650	1,118	配電設備	5,930	3,851	2,079	業務設備	18,683	9,016	9,666	そ の 他	15,096	8,340	6,755	合 計	41,478	21,858	19,620	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相当額</td><td>減 価 償 却 累計額 相当額</td><td>中 間 期 末 残 高 相当額</td></tr><tr><td>原 子 力 発電設備</td><td>2,261</td><td>976</td><td>1,285</td></tr><tr><td>配電設備</td><td>6,284</td><td>4,009</td><td>2,274</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>20,174</td><td>8,963</td><td>11,211</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>15,513</td><td>8,019</td><td>7,493</td></tr><tr><td>合 計</td><td>44,233</td><td>21,968</td><td>22,265</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	原 子 力 発電設備	2,261	976	1,285	配電設備	6,284	4,009	2,274	業務設備	20,174	8,963	11,211	そ の 他	15,513	8,019	7,493	合 計	44,233	21,968	22,265
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																																																							
	原 子 力 発電設備	2,337	470	1,867																																																																							
	配電設備	1,134	817	317																																																																							
	業務設備	6,277	5,175	1,102																																																																							
	そ の 他	8,681	4,905	3,775																																																																							
	合 計	18,431	11,369	7,061																																																																							
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																							
原 子 力 発電設備	1,769	650	1,118																																																																								
配電設備	5,930	3,851	2,079																																																																								
業務設備	18,683	9,016	9,666																																																																								
そ の 他	15,096	8,340	6,755																																																																								
合 計	41,478	21,858	19,620																																																																								
	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																																																								
原 子 力 発電設備	2,261	976	1,285																																																																								
配電設備	6,284	4,009	2,274																																																																								
業務設備	20,174	8,963	11,211																																																																								
そ の 他	15,513	8,019	7,493																																																																								
合 計	44,233	21,968	22,265																																																																								
イ．未経過リース料中間期末残高相当額	イ．未経過リース料期末残高相当額	イ．未経過リース料中間期末残高相当額																																																																									
<table><tr><td>１ 年 内</td><td>2,658</td></tr><tr><td>１ 年 超</td><td>4,435</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7,094</td></tr></table>	１ 年 内	2,658	１ 年 超	4,435	合 計	7,094	<table><tr><td>１ 年 内</td><td>5,764</td></tr><tr><td>１ 年 超</td><td>13,855</td></tr><tr><td>合 計</td><td>19,620</td></tr></table>	１ 年 内	5,764	１ 年 超	13,855	合 計	19,620	<table><tr><td>１ 年 内</td><td>6,405</td></tr><tr><td>１ 年 超</td><td>15,859</td></tr><tr><td>合 計</td><td>22,265</td></tr></table>	１ 年 内	6,405	１ 年 超	15,859	合 計	22,265																																																							
１ 年 内	2,658																																																																										
１ 年 超	4,435																																																																										
合 計	7,094																																																																										
１ 年 内	5,764																																																																										
１ 年 超	13,855																																																																										
合 計	19,620																																																																										
１ 年 内	6,405																																																																										
１ 年 超	15,859																																																																										
合 計	22,265																																																																										
ウ．当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ．当期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ．当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																																									
<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>1,795</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,795</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	1,795	減価償却費相当額	1,795	<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>6,811</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>6,811</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	6,811	減価償却費相当額	6,811	<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>3,739</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,739</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	3,739	減価償却費相当額	3,739																																																													
支 払 リ ー ス 料	1,795																																																																										
減価償却費相当額	1,795																																																																										
支 払 リ ー ス 料	6,811																																																																										
減価償却費相当額	6,811																																																																										
支 払 リ ー ス 料	3,739																																																																										
減価償却費相当額	3,739																																																																										
エ．減価償却費相当額の算定方法	エ．減価償却費相当額の算定方法	エ．減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																																									
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																									
また、未経過リース料中間期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。																																																																											

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期																								
１．リース物件の 所有権が借主に移 転すると認められ るもの以外のファ イナンス・リース 取引	(２)貸手側	(２)貸手側	(２)貸手側																								
	ア．リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び中間期末残高	ア．リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び期末残高	ア．リース物件の取得価額、減価償却累 計額及び中間期末残高																								
	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額</td><td>減 価 償 却 累計額</td><td>中 間 期 末 残 高</td></tr><tr><td>その他の 固定資産</td><td>25,515</td><td>17,695</td><td>7,819</td></tr></table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累計額	中 間 期 末 残 高	その他の 固定資産	25,515	17,695	7,819	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額</td><td>減 価 償 却 累計額</td><td>期 末 残 高</td></tr><tr><td>その他の 固定資産</td><td>4,218</td><td>3,445</td><td>773</td></tr></table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累計額	期 末 残 高	その他の 固定資産	4,218	3,445	773	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額</td><td>減 価 償 却 累計額</td><td>中 間 期 末 残 高</td></tr><tr><td>その他の 固定資産</td><td>4,447</td><td>3,225</td><td>1,221</td></tr></table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累計額	中 間 期 末 残 高	その他の 固定資産	4,447	3,225	1,221
		取 得 価 額	減 価 償 却 累計額	中 間 期 末 残 高																							
	その他の 固定資産	25,515	17,695	7,819																							
		取 得 価 額	減 価 償 却 累計額	期 末 残 高																							
	その他の 固定資産	4,218	3,445	773																							
		取 得 価 額	減 価 償 却 累計額	中 間 期 末 残 高																							
	その他の 固定資産	4,447	3,225	1,221																							
	イ．未経過リース料中間期末残高相当額	イ．未経過リース料期末残高相当額	イ．未経過リース料中間期末残高相当額																								
<table><tr><td>１ 年 内</td><td>4,581</td></tr><tr><td>１ 年 超</td><td>9,238</td></tr><tr><td>合 計</td><td>13,820</td></tr></table>	１ 年 内	4,581	１ 年 超	9,238	合 計	13,820	<table><tr><td>１ 年 内</td><td>625</td></tr><tr><td>１ 年 超</td><td>1,025</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,650</td></tr></table>	１ 年 内	625	１ 年 超	1,025	合 計	1,650	<table><tr><td>１ 年 内</td><td>707</td></tr><tr><td>１ 年 超</td><td>1,176</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,884</td></tr></table>	１ 年 内	707	１ 年 超	1,176	合 計	1,884							
１ 年 内	4,581																										
１ 年 超	9,238																										
合 計	13,820																										
１ 年 内	625																										
１ 年 超	1,025																										
合 計	1,650																										
１ 年 内	707																										
１ 年 超	1,176																										
合 計	1,884																										
ウ．当中間期の受取リース料及び減価償 却費	ウ．当期の受取リース料及び減価償却費	ウ．当中間期の受取リース料及び減価償 却費																									
<table><tr><td>受取リース料</td><td>2,346</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費</td><td>1,970</td></tr></table>	受取リース料	2,346	減 価 償 却 費	1,970	<table><tr><td>受取リース料</td><td>839</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費</td><td>906</td></tr></table>	受取リース料	839	減 価 償 却 費	906	<table><tr><td>受取リース料</td><td>428</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費</td><td>321</td></tr></table>	受取リース料	428	減 価 償 却 費	321													
受取リース料	2,346																										
減 価 償 却 費	1,970																										
受取リース料	839																										
減 価 償 却 費	906																										
受取リース料	428																										
減 価 償 却 費	321																										
なお、未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末残高が 営業債権の中間期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み法により算定 している。	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が営業債権 の期末残高等に占める割合が低いため、 受取利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料中間期末残高相 当額は、未経過リース料中間期末残高が 営業債権の中間期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み法により算定 している。																									
また、未経過リース料中間期末残高相 当額には転貸リース取引にかかる残高を 含んでいる。																											
２．オペレーティ ング・リース取引	(１)借手側	借手側	借手側																								
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																								
	<table><tr><td>１ 年 内</td><td>78</td></tr><tr><td>１ 年 超</td><td>109</td></tr><tr><td>合 計</td><td>188</td></tr></table>	１ 年 内	78	１ 年 超	109	合 計	188	<table><tr><td>１ 年 内</td><td>68</td></tr><tr><td>１ 年 超</td><td>126</td></tr><tr><td>合 計</td><td>194</td></tr></table>	１ 年 内	68	１ 年 超	126	合 計	194	<table><tr><td>１ 年 内</td><td>-</td></tr><tr><td>１ 年 超</td><td>1</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1</td></tr></table>	１ 年 内	-	１ 年 超	1	合 計	1						
１ 年 内	78																										
１ 年 超	109																										
合 計	188																										
１ 年 内	68																										
１ 年 超	126																										
合 計	194																										
１ 年 内	-																										
１ 年 超	1																										
合 計	1																										
	(２)貸手側																										
	未経過リース料																										
	<table><tr><td>１ 年 内</td><td>19</td></tr><tr><td>１ 年 超</td><td>4</td></tr><tr><td>合 計</td><td>23</td></tr></table>	１ 年 内	19	１ 年 超	4	合 計	23																				
１ 年 内	19																										
１ 年 超	4																										
合 計	23																										

[有価証券関係]

当中間期（平成13年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	4,601	4,945	344
社 債	1,880	1,964	84
そ の 他	150	149	-
合 計	6,631	7,060	428

2．その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	26,562	130,294	103,731
債 券			
国債・地方債等	871	871	-
社 債	459	467	8
そ の 他	1,473	1,478	5
そ の 他	2,818	2,842	23
合 計	32,185	135,954	103,768

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
株式（上場及び店頭売買株式以外の株式）	48,235 百万円
出資証券	3,062 百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他	11,873 百万円

前期（平成13年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	3,930	4,213	282
社 債	1,560	1,646	86
そ の 他	1,429	1,430	1
合 計	6,920	7,290	370

2．その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	26,049	189,382	163,333
債 券			
国債・地方債等	9	9	-
社 債	60	63	3
そ の 他	-	-	-
そ の 他	2,866	2,883	17
合 計	28,986	192,340	163,353

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
株式（上場及び店頭売買株式以外の株式）	47,872 百万円
出資証券	13,123 百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他	9,212 百万円

前年中間期（平成12年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	3,660	3,783	122
社 債	1,681	1,716	34
そ の 他	1,577	1,578	-
合 計	6,920	7,077	157

2．その他有価証券で時価のあるもの（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	25,623	144,370	118,746
債 券			
国債・地方債等	9	9	-
社 債	9	13	3
そ の 他	-	-	-
そ の 他	1,056	1,037	18
合 計	26,699	145,430	118,731

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

株式（上場及び店頭売買株式以外の株式）	47,334 百万円
出資証券	13,123 百万円
中期国債ファンド、マネーマネジメントファンド 他	6,537 百万円

[デリバティブ取引関係]

当中間期（平成 13 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引 売建(米ドル)	1,356	1,590	234
合 計		1,356	1,590	234

通常業務から発生する債権債務を対象とし、将来の市場変動による損失回避に資するものに限って、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引などを利用している。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

前期（平成 13 年 3 月 31 日現在）・前年中間期（平成 12 年 9 月 30 日現在）

通常業務から発生する債務のみを対象とし、将来の市場変動による損失回避に資するものに限って、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。これらの取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載すべき事項はない。

平成14年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成13年11月20日

関西電力株式会社
(コード番号 9503)
大阪市北区中之島3丁目3番22号
(問合せ先) 経理部長 前田 哲朗
決算取締役会開催日 平成13年11月20日
中間配当支払開始日 平成13年12月10日

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)
TEL (06) 6441-8821
中間配当制度の有無 (有) ・ 無

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	1,304,450 (3.3)	229,623 (7.4)	157,357 (11.6)
12年9月中間期	1,348,826 (6.2)	248,002 (82.6)	177,914 (188.0)
13年3月期	2,581,451	336,077	180,730

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
13年9月中間期	132,173 (40.1)	135 06
12年9月中間期	94,321 (163.1)	96 38
13年3月期	95,492	97 58

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 978,639,031株 12年9月中間期 978,639,031株 13年3月期 978,639,031株
会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	25 00	_____
12年9月中間期	25 00	_____
13年3月期	_____	60 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	7,141,455	1,401,704	19.6	1,432 30
12年9月中間期	7,259,636	1,337,610	18.4	1,366 81
13年3月期	7,212,514	1,342,904	18.6	1,372 22

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 978,639,031株 12年9月中間期 978,639,031株 13年3月期 978,639,031株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	25,200	1,500	1,280

(参考) 平成13年度の販売電力量は前期に比べ2.2%減の1,398億kWhと想定している。

貸 借 対 照 表

平成13年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間期	前 期	比 較	前年中間期	科 目	当中間期	前 期	比 較	前年中間期
固 定 資 産	6,863,059	6,966,423	103,363	6,946,579	固 定 負 債	4,676,996	4,678,429	1,433	4,773,377
電 気 事 業 固 定 資 産	5,148,565	5,117,372	31,193	5,071,382	社 債	1,645,345	1,689,947	44,602	1,669,047
水 力 発 電 設 備	525,401	539,600	14,199	550,520	転 換 社 債	178,637	178,637	-	273,266
汽 力 発 電 設 備	540,394	573,266	32,871	597,563	長 期 借 入 金	1,945,593	1,906,059	39,533	1,939,347
原 子 力 発 電 設 備	540,877	554,158	13,281	571,164	長 期 未 払 債 務	13,175	20,640	7,464	21,736
内 燃 力 発 電 設 備	4,206	4,529	322	4,874	退 職 給 付 引 当 金	258,733	266,936	8,202	281,193
送 電 設 備	1,602,713	1,513,779	88,933	1,456,765	使 用 済 核 燃 料	425,299	412,200	13,098	386,415
変 電 設 備	636,438	635,679	759	604,132	再 処 理 引 当 金				
配 電 設 備	1,112,474	1,105,426	7,048	1,095,558	原 子 力 発 電 施 設	210,069	203,831	6,238	202,176
業 務 設 備	185,059	189,931	4,872	189,801	解 体 引 当 金				
貸 付 設 備	1,000	1,000	-	1,000	雑 固 定 負 債	141	175	34	194
附 帯 事 業 固 定 資 産	8,739	9,057	317	7,864	流 動 負 債	1,062,754	1,184,571	121,817	1,143,372
事 業 外 固 定 資 産	2,356	2,538	181	2,614	1 年 以 内 に 期 限 到 来	362,568	404,789	42,221	365,301
固 定 資 産 仮 勘 定	745,810	861,056	115,245	897,482	の 固 定 負 債				
建 設 仮 勘 定	744,346	860,902	116,556	896,116	短 期 借 入 金	331,919	397,341	65,422	417,653
除 却 仮 勘 定	1,464	154	1,310	1,366	買 掛 金	51,149	55,504	4,355	57,430
核 燃 料	502,322	495,396	6,925	503,356	未 払 金	29,992	64,708	34,716	37,819
装 荷 核 燃 料	100,903	102,307	1,403	95,886	未 払 費 用	100,086	113,912	13,825	95,136
加 工 中 等 核 燃 料	401,419	393,089	8,329	407,469	未 払 税 金	126,067	53,807	72,260	106,542
投 資 等	455,264	481,001	25,737	463,878	預 り 金	2,937	3,564	627	2,533
長 期 投 資	193,213	267,850	74,636	228,504	関 係 会 社 短 期 債 務	40,806	74,165	33,358	43,985
関 係 会 社 長 期 投 資	119,510	97,467	22,043	92,070	諸 前 受 金	16,531	14,865	1,666	15,662
長 期 前 払 費 用	14,650	10,847	3,803	12,464	災 害 復 旧 費 用 引 当 金	3	17	14	75
繰 延 税 金 資 産	128,005	104,957	23,047	130,910	雑 流 動 負 債	692	1,894	1,201	1,229
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	116	121	5	71	特 別 法 上 の 引 当 金	-	6,608	6,608	5,276
流 動 資 産	278,395	246,091	32,303	313,056	渴 水 準 備 引 当 金	-	6,608	6,608	5,276
現 金 及 び 預 金	45,012	40,528	4,484	45,268	負 債 合 計	5,739,751	5,869,610	129,858	5,922,026
売 掛 金	142,081	117,749	24,332	153,719	資 本 金	489,320	489,320	-	489,320
諸 未 収 入 金	10,596	13,698	3,101	12,171	資 本 準 備 金	65,463	65,463	-	65,463
貯 蔵 品	48,644	52,501	3,856	53,676	利 益 準 備 金	122,330	122,330	-	122,330
前 払 費 用	1,359	276	1,083	1,838	そ の 他 の 剰 余 金	662,123	564,347	97,776	587,642
関 係 会 社 短 期 債 権	7,499	2,799	4,699	23,540	任 意 積 立 金	427,041	392,044	34,996	392,044
自 己 株 式	10	17	6	18	海 外 投 資 等	41	44	3	44
繰 延 税 金 資 産	15,632	12,259	3,372	12,083	損 失 準 備 金				
雑 流 動 資 産	10,120	8,162	1,957	12,825	原 価 変 動 調 整 積 立 金	207,000	207,000	-	207,000
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	2,562	1,901	661	2,084	別 途 積 立 金	220,000	185,000	35,000	185,000
					中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	235,082	172,302	62,779	195,598
					そ の 他 有 価 証 券	62,466	101,442	38,976	72,852
					評 価 差 額 金				
					資 本 合 計	1,401,704	1,342,904	58,799	1,337,610
合 計	7,141,455	7,212,514	71,059	7,259,636	合 計	7,141,455	7,212,514	71,059	7,259,636

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価の方法

ア. 市場価格のある有価証券(関係会社株式を除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

イ. 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上の方法

ア. 退職給付引当金は、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

イ. 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

ウ. 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

エ. 災害復旧費用引当金は、黒部川水系異常出水災害により被害を受けた資産の復旧に要する費用の見積額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,764,786 百万円

3. 湯水準備引当金は、電気事業法第36条の規定により計上している。

4. 保証債務 238,423 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 235,492 百万円

損 益 計 算 書

平成１３年　４月　１日　から

平成１３年　９月３０日　まで

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間期	前年中間期	比 較	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	比 較	前 期
電 気 事 業 営 業 費 用	1,074,826	1,100,824	25,997	2,245,374	電 気 事 業 営 業 収 益	1,304,450	1,348,826	44,375	2,581,451
水 力 発 電 費	36,641	39,014	2,372	88,111	電 灯 料	497,590	514,639	17,049	1,010,946
汽 力 発 電 費	201,320	227,605	26,284	426,359	電 力 料	782,147	805,424	23,276	1,515,267
原 子 力 発 電 費	171,239	169,225	2,013	391,165	地 帯 間 販 売 電 力 料	9,291	15,160	5,868	26,609
内 燃 力 発 電 費	1,627	3,656	2,029	5,754	他 社 販 売 電 力 料	1,433	519	913	1,186
地 帯 間 購 入 電 力 料	99,400	99,871	471	199,370	託 送 収 益	2,171	1,856	315	3,874
他 社 購 入 電 力 料	103,635	75,268	28,366	170,288	電 気 事 業 雑 収 益	11,610	11,020	589	23,154
送 電 費	96,235	104,943	8,708	194,727	貸 付 設 備 収 益	205	205	-	411
変 電 費	55,922	55,125	796	114,141					
配 電 費	105,578	110,560	4,981	215,745					
販 売 費	45,947	47,879	1,932	94,583					
貸 付 設 備 費	39	42	2	84					
一 般 管 理 費	110,540	119,210	8,670	251,981					
電 源 開 発 促 進 税	32,489	32,909	420	63,711					
事 業 税	14,397	15,789	1,391	29,824					
電力費振替勘定(貸方)	186	279	92	475					
営 業 利 益	(229,623)	(248,002)	(18,378)	(336,077)					
電 気 事 業 財 務 費 用	64,465	72,220	7,755	148,296	電 気 事 業 財 務 収 益	2,603	2,736	133	3,575
支 払 利 息	64,165	71,839	7,673	147,652	受 取 配 当 金	2,504	2,626	121	3,298
社 債 発 行 費 償 却	271	365	93	607	受 取 利 息	98	110	12	276
社 債 発 行 差 金 償 却	28	16	12	36					
営 業 外 費 用	13,469	10,087	3,381	22,774	営 業 外 収 益	3,064	9,484	6,420	12,148
附 帯 事 業 費 用	1,479	1,434	44	3,293	附 帯 事 業 収 益	1,536	1,385	150	2,738
熱 供 給 事 業 費 用	646	756	109	1,460	熱 供 給 事 業 収 益	663	683	19	1,297
蒸 気 供 給 事 業 費 用	557	577	19	1,081	蒸 気 供 給 事 業 収 益	678	633	45	1,204
その他附帯事業費用	274	100	173	751	その他附帯事業収益	194	69	124	236
事 業 外 費 用	11,989	8,652	3,336	19,481	事 業 外 収 益	1,527	8,098	6,570	9,410
固 定 資 産 売 却 損	62	-	62	36	固 定 資 産 売 却 益	431	156	274	525
雑 損 失	11,927	8,652	3,274	19,444	雑 収 益	1,096	7,941	6,845	8,885
中間(当期)経常費用合計	1,152,761	1,183,132	30,371	2,416,445	中間(当期)経常収益合計	1,310,118	1,361,047	50,929	2,597,175
中間(当期)経常利益	157,357	177,914	20,557	180,730					
過水準備金引当又は取崩し	6,608	3,831	2,777	2,499					
過水準備引当金取崩し(貸方)	6,608	3,831	2,777	2,499					
特 別 損 失	-	34,126	34,126	34,126	特 別 利 益	43,961	-	43,961	-
関係会社投資等損失	-	34,126	34,126	34,126	有 価 証 券 売 却 益	43,961	-	43,961	-
税引前中間(当期)純利益	207,927	147,619	60,307	149,103					
法人税及び住民税	80,106	55,845	24,261	46,569					
法人税等調整額	4,352	2,546	1,805	7,042					
中間(当期)純利益	132,173	94,321	37,851	95,492					
前期繰越利益	102,908	101,276	1,632	101,276					
中間配当額	-	-	-	24,465					
中間(当期)末処分利益	235,082	195,598	39,483	172,302					

中 間 配 当

中 間 配 当 金 支 払 総 額	百万円
1 株 に つ き 2 5 円	2 4 , 4 6 5

支 払 請 求 権 の 効 力 発 生 日	平成 1 3 年 1 2 月 1 0 日
お よ び 支 払 開 始 日	

[リース取引関係]

(単位：百万円)

項 目	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期																																																																								
１．リース物件の 所有権が借主に移 転すると認められ るもの以外のファ イナンス・リース 取引	(１) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額	(１) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当額	(１) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高相 当額																																																																								
	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相当額</td><td>減 価 償 却 累計額 相当額</td><td>中 間 期 末 残 高 相当額</td></tr><tr><td>原 子 力 発電設備</td><td>6,494</td><td>2,612</td><td>3,882</td></tr><tr><td>配電設備</td><td>7,380</td><td>4,830</td><td>2,549</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>26,899</td><td>13,903</td><td>12,996</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>6,810</td><td>4,275</td><td>2,534</td></tr><tr><td>合 計</td><td>47,584</td><td>25,622</td><td>21,962</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	原 子 力 発電設備	6,494	2,612	3,882	配電設備	7,380	4,830	2,549	業務設備	26,899	13,903	12,996	そ の 他	6,810	4,275	2,534	合 計	47,584	25,622	21,962	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相当額</td><td>減 価 償 却 累計額 相当額</td><td>期 末 残 高 相当額</td></tr><tr><td>原 子 力 発電設備</td><td>5,368</td><td>2,372</td><td>2,995</td></tr><tr><td>配電設備</td><td>7,278</td><td>4,343</td><td>2,934</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>27,723</td><td>13,627</td><td>14,095</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>6,555</td><td>4,004</td><td>2,551</td></tr><tr><td>合 計</td><td>46,926</td><td>24,348</td><td>22,577</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	原 子 力 発電設備	5,368	2,372	2,995	配電設備	7,278	4,343	2,934	業務設備	27,723	13,627	14,095	そ の 他	6,555	4,004	2,551	合 計	46,926	24,348	22,577	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相当額</td><td>減 価 償 却 累計額 相当額</td><td>中 間 期 末 残 高 相当額</td></tr><tr><td>原 子 力 発電設備</td><td>6,011</td><td>2,711</td><td>3,299</td></tr><tr><td>配電設備</td><td>7,399</td><td>4,381</td><td>3,018</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>28,690</td><td>13,278</td><td>15,412</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>7,294</td><td>4,356</td><td>2,937</td></tr><tr><td>合 計</td><td>49,396</td><td>24,728</td><td>24,667</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額	原 子 力 発電設備	6,011	2,711	3,299	配電設備	7,399	4,381	3,018	業務設備	28,690	13,278	15,412	そ の 他	7,294	4,356	2,937	合 計	49,396	24,728	24,667
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																																																							
	原 子 力 発電設備	6,494	2,612	3,882																																																																							
	配電設備	7,380	4,830	2,549																																																																							
	業務設備	26,899	13,903	12,996																																																																							
	そ の 他	6,810	4,275	2,534																																																																							
	合 計	47,584	25,622	21,962																																																																							
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																							
	原 子 力 発電設備	5,368	2,372	2,995																																																																							
配電設備	7,278	4,343	2,934																																																																								
業務設備	27,723	13,627	14,095																																																																								
そ の 他	6,555	4,004	2,551																																																																								
合 計	46,926	24,348	22,577																																																																								
	取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																																																								
原 子 力 発電設備	6,011	2,711	3,299																																																																								
配電設備	7,399	4,381	3,018																																																																								
業務設備	28,690	13,278	15,412																																																																								
そ の 他	7,294	4,356	2,937																																																																								
合 計	49,396	24,728	24,667																																																																								
(２) 未経過リース料中間期末残高相当額	(２) 未経過リース料期末残高相当額	(２) 未経過リース料中間期末残高相当額																																																																									
<table><tr><td>１ 年 内</td><td>6,740</td></tr><tr><td>１ 年 超</td><td>15,222</td></tr><tr><td>合 計</td><td>21,962</td></tr></table>	１ 年 内	6,740	１ 年 超	15,222	合 計	21,962	<table><tr><td>１ 年 内</td><td>7,333</td></tr><tr><td>１ 年 超</td><td>15,244</td></tr><tr><td>合 計</td><td>22,577</td></tr></table>	１ 年 内	7,333	１ 年 超	15,244	合 計	22,577	<table><tr><td>１ 年 内</td><td>7,711</td></tr><tr><td>１ 年 超</td><td>16,955</td></tr><tr><td>合 計</td><td>24,667</td></tr></table>	１ 年 内	7,711	１ 年 超	16,955	合 計	24,667																																																							
１ 年 内	6,740																																																																										
１ 年 超	15,222																																																																										
合 計	21,962																																																																										
１ 年 内	7,333																																																																										
１ 年 超	15,244																																																																										
合 計	22,577																																																																										
１ 年 内	7,711																																																																										
１ 年 超	16,955																																																																										
合 計	24,667																																																																										
(３) 当中間期の支払リース料及び減価償 却費相当額	(３) 当期の支払リース料及び減価償却費 相当額	(３) 当中間期の支払リース料及び減価償 却費相当額																																																																									
<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>4,060</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,060</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	4,060	減価償却費相当額	4,060	<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>8,909</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>8,909</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	8,909	減価償却費相当額	8,909	<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>4,545</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,545</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	4,545	減価償却費相当額	4,545																																																													
支 払 リ ー ス 料	4,060																																																																										
減価償却費相当額	4,060																																																																										
支 払 リ ー ス 料	8,909																																																																										
減価償却費相当額	8,909																																																																										
支 払 リ ー ス 料	4,545																																																																										
減価償却費相当額	4,545																																																																										
(４) 減価償却費相当額の算定方法	(４) 減価償却費相当額の算定方法	(４) 減価償却費相当額の算定方法																																																																									
リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。 なお、取得価額相当額及び未経過リー ス料中間期末残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定している。	同 左 なお、取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定している。	同 左 なお、取得価額相当額及び未経過リー ス料中間期末残高相当額は、未経過リー ス料中間期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定している。																																																																									
２．オペレーティ ング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料																																																																									
	<table><tr><td>１ 年 内</td><td>77</td></tr><tr><td>１ 年 超</td><td>109</td></tr><tr><td>合 計</td><td>187</td></tr></table>	１ 年 内	77	１ 年 超	109	合 計	187	<table><tr><td>１ 年 内</td><td>67</td></tr><tr><td>１ 年 超</td><td>125</td></tr><tr><td>合 計</td><td>193</td></tr></table>	１ 年 内	67	１ 年 超	125	合 計	193																																																													
１ 年 内	77																																																																										
１ 年 超	109																																																																										
合 計	187																																																																										
１ 年 内	67																																																																										
１ 年 超	125																																																																										
合 計	193																																																																										

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期（平成13年9月30日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	(単位：百万円) 差 額
子会社株式	537	1,149	612
関連会社株式	11,954	67,834	55,880
合 計	12,491	68,984	56,492

前期（平成13年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	(単位：百万円) 差 額
子会社株式	537	1,297	760
関連会社株式	11,954	55,210	43,255
合 計	12,491	56,507	44,015

前年中間期（平成12年9月30日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	(単位：百万円) 差 額
子会社株式	537	1,253	716
関連会社株式	11,954	57,788	45,833
合 計	12,491	59,042	46,550

平成13年度 中間決算概要

1. 連結決算

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年同期比
	平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで	
売 上 高 (営 業 収 益)	13,630億円	13,716億円	0.6%
営 業 利 益	2,338億円	2,465億円	5.2%
経 常 利 益	1,593億円	1,614億円	1.3%
中 間 純 利 益	1,312億円	1,126億円	16.5%
1株当たり中間純利益	134円09銭	115円08銭	19円01銭

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

連結子会社数 69社
持分法適用会社数 1社

2. 個別決算

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年同期比
	平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで	平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで	
売 上 高 (電 気 事 業 営 業 収 益)	13,044億円	13,488億円	3.3%
営 業 利 益	2,296億円	2,480億円	7.4%
経 常 利 益	1,573億円	1,779億円	11.6%
中 間 純 利 益	1,321億円	943億円	40.1%
1株当たり中間純利益	135円06銭	96円38銭	38円68銭

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

平成13年度中間期個別収支前年同期比較表

関西電力株式会社

	13年度 中間期 (A)	12年度 中間期 (B)	差 引 (A) - (B)	(A) / (B)	構 成 比	
					13年度 中間期	12年度 中間期
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	497,590	514,639	17,049	96.7	38.0	37.8
電 力 料	782,147	805,424	23,276	97.1	59.7	59.2
計	1,279,737	1,320,063	40,325	96.9	97.7	97.0
そ の 他	30,380	40,983	10,603	74.1	2.3	3.0
中間経常収益合計	1,310,118	1,361,047	50,929	96.3	100.0	100.0
人 件 費	140,743	151,999	11,255	92.6	12.2	12.8
燃 料 費	132,080	145,865	13,784	90.5	11.5	12.3
修 繕 費	110,673	126,301	15,628	87.6	9.6	10.7
公 租 公 課	86,760	89,529	2,769	96.9	7.5	7.6
減 価 償 却 費	202,053	206,203	4,150	98.0	17.5	17.4
購 入 電 力 料	203,035	175,140	27,894	115.9	17.6	14.8
支 払 利 息	64,165	71,839	7,673	89.3	5.6	6.1
そ の 他	213,249	216,253	3,004	98.6	18.5	18.3
中間経常費用合計	1,152,761	1,183,132	30,371	97.4	100.0	100.0
中 間 経 常 利 益	157,357	177,914	20,557	88.4		
湯 水 準 備 金	6,608	3,831	2,777	172.5		
引当又は取崩し						
特 別 利 益	43,961	-	43,961	-		
特 別 損 失	-	34,126	34,126	-		
税引前中間純利益	207,927	147,619	60,307	140.9		
法人税及び住民税	80,106	55,845	24,261	143.4		
法人税等調整額	4,352	2,546	1,805	170.9		
中 間 純 利 益	132,173	94,321	37,851	140.1		

平成 13年度中間期個別決算 主要諸元表

関西電力株式会社

		平成13年度中間期	平成12年度中間期	増 減
販 売 電 力 量	電 灯 (億KWH) (対前年同期比, %)	221 (99.7)	222 (105.0)	1
	電 力 (億KWH) (対前年同期比, %)	506 (98.1)	516 (103.2)	10
	合 計 (億KWH) (対前年同期比, %)	727 (98.6)	738 (103.7)	11
全日本原油 C I F価格 (\$/b)		26.5	27.9	1.4
為替レート[インターバンク] (円/\$)		122	107	15
原子力利用率 (%)		84.8	81.6	3.2
出水率 (%)		82.7	89.2	6.5
中間経常利益 (億円) (対前年同期比, %)		1,573 (88.4)	1,779 (288.0)	205
中間純利益 (億円) (対前年同期比, %)		1,321 (140.1)	943 (263.1)	378

(注)中間経常利益および中間純利益は億円未満切り捨て。

* 平成13年度中間期変動影響額

為替レート	1 円/\$	10 億円
C I F価格	1 \$/b	35 億円
出水率	1 %	3 億円
原子力利用率	1 %	20 億円